（様式第１号）

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

参加申込書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募する業務名　令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

２　必要書類

イ　参加申込書（様式第１号）　　　　　　　１部

ロ　応募資格に係る宣誓書（様式第２号）　　１部

ハ　企画提案書　　　　　　　　　　　　　　８部

ニ　事業経費積算書（様式第３号）　　　　　８部

ホ　業務実施スケジュール表（様式第４号）　８部

ヘ　法人の概要（既存のパンフレット等）　　８部

ト　定款等の写し　　　　　　　　　　　　　１部

チ　履歴事項証明書　　　　　　　　　　　　原本１部

リ　同種・類似業務の受託実績（任意様式）　１部

ヌ　その他企画提案に関連する書類　　　　　必要がある場合１部

３　担当者連絡先

|  |
| --- |
| 担当部署名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：  電話：　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ：  E-mail： |

（様式第２号）

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

応募資格に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務委託に関する企画提案の応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　日本国内に事業所を有する法人であること。

２　日本語学校設立・運営に関する専門的知見（学校経営、留学生募集、在留資格関連手続、留学生の生活・進路指導、日本語教育等）及び「本県に愛着を持ち、県内企業へ就職や定着する優秀な外国人材を育成する」という目標に向け、学校を設立し、安定運営するために必要な相当程度の知識及び実績を有する者であること。

３　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

４　以下のいずれかの手続きをしている若しくはされている者でないこと。

（１）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者若しくは再生手続き開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）。

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更正手続き開始の申立てをしている者若しくは更正手続き開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更正手続き開始の決定を受けた者を除く。）。

（３）破産法（平成１６年法律第７５号）に基づき破産手続き開始の申立てをしている者若しくは破産手続き開始の申立てがされている者（同法第３０条第１項に規定する破産手続き開始の決定を受けた者を除く。）

５　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第１項第２号の規定によるもの）、又は暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が経営、運営に関係している者でないこと。

６　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律１９４号）第３条の規定によるもの）でないこと。

７　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）でないこと。

８　委託業務を的確に遂行する能力を有すること。

（様式第３号）

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

事業経費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 単　価 | 数　量 | 金　額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（様式第４号）

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月  項目 | R7.8 | R7.9 | R7.10 | R7.11 | R7.12 | R8.1 | R8.2 | R8.3 |
| （例）  【おおさき日本語学校運営支援】  ①出願者判定関係  ②合格者選定関係  ③COE申請支援 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

業務実施スケジュール表

（様式第５号）

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

取下願

　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務に係る企画提案書を取り下げます。

（様式第６号）

令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務

質問書

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 事業者名 |  |
| 部署・氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 質問事項 |  | |

提出方法：電子メール（その他の方法は受け付けない）

提 出 先：宮城県経済商工観光部国際政策課

メールアドレス：kokusain@pref.miyagi.lg.jp

　件名：令和７年度公立日本語学校設立・運営支援業務質問事項